

気象予報士と日本気象学会*

沖 大 幹**

1. はじめに

1994年度より気象予報士制度が導入され、次年度より一般気象予報サービスが認められるようになるなど、気象(予報)産業は今後ますます発展していくものと予想されます。こうした気象産業の裾野の広がり、気象学会との関係を考える材料として、1994年8月に行なわれた第1回気象予報士試験について、合格者の中の気象学会会員の割合を調べた結果を紹介します。学会事務局の御努力により入手していただいた合格者名簿に基づいて手作業でチェックしたため、名前が読めないことや単なる見落とし、あるいは同姓同名の勘違いなどによる誤謬の可能性もありますが、できる限り誤りのないようにつとめました。

なお、今回こうした作業をするにあたって、支部別にわかれている現況の気象学会会員名簿は利用しにくいと感じましたので、統一を御検討いただくと幸いです。現状の名簿は転勤・転居の可能性に対して非常に不便である様に思います。おそらくは、気象学会のコミュニティがもっと小さくて、誰がどこにいるのか、お互いに知っていたころの名残なのではないだろうかと思えます。

2. 気象予報士合格者における気象学会会員割合推定結果

第1表に、第1回気象予報士試験合格者名簿から推定した気象学会会員の割合を示します。細分の教育・研究機関には、大学の他に気象庁以外の国公立研究機関などを含み、その他の分類には学会名簿に自宅住所が記載されている大学関係者・企業関係者なども含まれているものと思われます。

* Certificated Weather Forecaster and Meteorological Society of Japan.

** Taikan Oki, 東京大学生産技術研究所.

© 1995 日本気象学会

まず、合格者全体に占める気象学会会員の割合が半数を割っていることが目を引きます。北海道・大阪で会員割合が大きくなっているのは、大手気象コンサルタントに属する会員が多数合格しているためです。気象庁関係者が多いことも目を引きますが、もともと気象学会会員における気象庁職員の割合が47%程度(第27期第1回評議員会資料に基づく)であるので、驚くにはあたりません。どちらかという、大学研究機関関係者の比率が低いことが通常気象学会に対する印象とは異なる点です。

この点の比較参照用に、第1表には、第28期の役員・委員の内訳も示しています(天気41, p.802-803に基づく)。気象予報士に合格した学会員とはかなり構成比が異なっていることがわかるでしょう。すなわち、大学関係者の割合が多く、企業関係者が少なく、気象庁関係者への役員・委員業務負担がより激しくなっています。ちなみに、役員・委員で気象予報士に合格した方は8名いらっしゃいました。

なお、役員の集計にあたっては、重複を認めた“のべ”と省いた“実数”との両方を行ないました。両者の差から、少なからぬ方々が複数の肩書を持ってご苦労いただいていることがわかります。2つどころか、4-5つの職務を兼任されている方もいらっしゃいました。一部の方々に過大な負担をかけて学会が維持されているのではないかと危惧されるところです。

3. 今後の展望

前節の集計結果から、気象予報士の方々と、気象学会の主要な活動を担っている集団とはかなり異なっていることが推察されるでしょう。実際に受験した際に周囲の人々を見た感想でもそうでした。

今後、気象学会としてとるべき道が大きくわかれていくような気がします。

(i) 気象の応用分野を積極的に取り込んでいく

第1表 第1回気象予報士合格者における気象学会会員推定結果(人). 日本気象学会第28期役員・委員の構成も参照のため示す.

受験地	札幌	仙台	東京	大阪	福岡	那覇	合計	比率 (%)	役員		比 (%)
									のべ	実数	
教育・研究機関	3	1	7	0	1	0	12	6	92	58	31
気象庁関係	11	5	33	26	3	5	83	39	150	114	61
企業関係	16	0	15	21	6	0	58	27	7	7	4
その他	5	2	39	11	5	0	62	29	17	9	5
合計	35	8	94	58	15	5	215	100	266	188	100
合格者総数	55	23	281	99	35	7	500				
会員割合	64	35	33	59	43	71	43	(%)			

(ii) あくまでも「気象学の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内および国外の関係学会と協力して、学術文化の発展に寄与する(日本気象学会定款第4条)」活動に限る

どちらかという今後の見通しについては(i)の方を支持する方が多いでしょうし、個人的にもそう考えますが、それにはいくつか抜本的な学会運営の改革が必要になるかも知れません。

まず、現在気象予報士合格者の半数が気象学会に入っていないということは、学会活動がそうした应用到に直接関係ない、と思われているからではないでしょうか。これに対処するには、そうした応用分野に興味のある読者に貢献する記事が、天気などの機関誌にどしどし掲載されるようにせねばならないでしょう。アメリカ気象学会で Journal of Applied Meteorology が発刊されて10年以上が立ちますが、UK でも Cambridge University Press から Meteorological Applications が発刊されました。これらはおそらく、現在の日本と同じような状況を反映してできたのではないのでしょうか。

次に、そうした活動をする上でも、民間の気象情報提供組織に学会活動へのより積極的な参加を求めねばならないでしょう。多くの会社組織から喜んで人を出してもらえるものと期待しますし、「学会活動なんて」と言われるようでは、逆に学会の体制を自省する必要がありますでしょう。

また、書籍発行とならんで学会の重要な活動である大会講演についても工夫をこらす必要が生じてくるでしょう。講演の発表形式については、まず「発表が多い→発表時間が短くなる→簡単に発表する→発表が増

える」という悪循環を立ち切る必要があります。さらにその上で、申し込まれるのにまかせるのではなく、学会としていくつかの柱となる企画を立てて、今後伸ばしていきたい分野を育てることを考えた方が良いのではないのでしょうか。その分野とは応用気象のみに留まらないでしょう。

もちろん、(ii)の方針で学会活動を続けていく道もありうるでしょうし、その方が簡単だと思われる。しかし、従前の活動を守るばかりでは学会の発展はあり得ないでしょうし、民間企業の方でも、利害の対立する業界を束ねる中立的な学術組織として気象学会に期待しているところは少なくないものと想像されます。(ii)を選択するという事は、“気象予報士の多くは日本気象学会とは関係がない”という社会を容認することに他なりません。

今後、より一層日本気象学会が発展していく道を探るために、まさに今、役員・委員の間だけでなく、広く会員の間で意見を交換して未来像を描く時ではないかと思えます。

4. おわりに

この文章は、第28期第1回評議員会用に作成した資料を、天気への投稿にあたり語調を整えたものです。2月に入って、第2回の予報士試験の結果から、今度は事務局の方が集計をして下さいました。それによると、新たな合格者313名中、気象学会会員はちょうど100名だった様です。比率にして32%と、脱気象学会色がより濃くなっています。さて10年後、日本の(民間)気象予報業務と気象学会とはいったいどのような関係になっているのでしょうか。